

# 市議会だより くるめ

第180号

平成28年  
5月1日発行

発行：久留米市議会  
編集：議会広報委員会  
久留米市城南町15番地3  
TEL 0942(30)9305  
FAX 0942(30)9720

重要無形文化財 久留米絣  
(公財) 久留米絣技術保存会蔵



春を感じながら、つばき園を散策  
(3月20日 久留米つばきフェア)

## キラリ創生総合戦略の本格的実施に向けて 平成28年度一般会計予算などを議決

平成28年

CONTENTS

3月定例会号

- 定例会の概要 . . . . 2
- 予算審査の概要 . . . . 2  
平成28年度の予算審査の概要をお知らせします
- 市政に対する一般質問 . . . . 5
- 行財政改革調査特別委員会の活動状況 . . . . 10
- 常任委員会の活動状況 . . . . 11  
閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「たんぼぼ」です。



# 定例会の概要

2月29日から3月28日までの29日間の日程で、平成28年第1回定例会を開催しました。

2月29日は、市長から平成28年度一般会計予算や久留米市美術館条例など65議案が提案され、市長の提案説明の後、総務常任委員会で久留米市職員給与条例等の一部を改正する条例ほか1件を審査しました。

委員会審査終了後、本会議を再開し、久留米市職員給与条例等の一部を改正する条例ほか1件の議案を可決しました。

3月2日から8日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長、教育長、企業管理者や選挙管理委員会委員長に一般質問を行いました。(☞5P)

9日から18日までは、11名の委員で構成する予算

審査特別委員会を開催し、一般会計予算、特別会計予算12件、公営企業会計予算2件並びに関連する議案5件を審査しました。(☞2P)

22日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、23日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。(☞4P)

24日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加提出される議案の取り扱いを協議しました。

28日の本会議では、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された教育委員会委員の任命などの人事議案2件(☞4P)についても同意し、第1回定例会を閉会しました。

## 予算審査の概要

予算審査特別委員会では、市長から提出された平成28年度一般会計予算などについて、市の事業に関するこれまでの取り組み状況も踏まえながら、適切かどうかを審査しました。



環境問題を楽しく学べる環境交流プラザ  
(宮ノ陣クリーンセンター内)

28年度は、宮ノ陣クリーンセンターなどの大規模プロジェクトの整備完了等に伴い、予算規模は縮小したものの、地域の活性化と魅力の向上、市民の暮らしに密着した事業の充実が図られています。

一般会計予算は27年度と比べると4.3%減の1,334億4,000万円となっており、12の特別会計及び2つの公営企業会計を含めた予算総額は、2,490億6,800万円となりました。

## 主な質疑

総務費

**Q** 友好都市である中国の合肥市だけでなく、ほかのアジアの国々に目を向け、スポーツや農業などの分野ごとの調査を行い、市長自らが訪問できないか。

**A** 当面は、これまでの成果を踏まえ、合肥市と交流を継続していく必要があると思っている。海外からは多くの人々が訪れており、地場企業の海外ビジネスへの支援や観光客誘致などをさらに推進するために、市長として積極的に働きかける努力をしたいと思う。

民生費

**Q** 本市では、平成31年度までに、全ての学童保育所で6年生までを受け入れるために学校施設を使用するとしているが、学校や教育委員会との調整は間に合うのか。

**A** 学校施設を学童保育所として使用することは、教育委員会と協議を進めている。既に定員超過の校区では、視聴覚教室などを学童保育所として活用しているが、それでも不足する場合には、個別に学校と協議していく。

衛生費

**Q** 本市では、スマート・コミュニティなどの施策を展開されようとしているが、市全体の政策の柱に環境配慮・環境政策を据える考えはないのか。

**A** まちづくりの広い分野で「環境」という視点での整理は十分でないと感じている。今後は、長期的視点で、スマート・コミュニティの実現を目指すとともに、市の政策に環境の視点を基本に置いた中で進めていくことを考えなければならないだろうと思っている。

※スマート・コミュニティ…環境への配慮と快適な生活を両立させるための、ICTやエネルギー利用率、再生可能エネルギー関連、次世代交通など多岐にわたる最先端技術を活用した社会システムのこと。

衛生費

**Q** 平成10年のごみの有料指定袋導入は、市職員と地域の方との協働で成功したと思う。今回の新18種分別収集等の際にも全職員による啓発活動に取り組んでほしいが、どう考えているか。

**A** 今回の新18種分別収集や有料指定袋の価格・形状の改定等に関し、2月に職員研修を実施している。研修で得られた知識をもとに、職員それぞれが地域活動の中で情報を発信するなど、啓発を進めていきたい。

労働費

**Q** 新規事業である子育て相談カフェ事業は、出産や育児などで離職した方を対象に就労相談を行うだけなのか。

**A** この事業は、子育て支援センターや子育て交流プラザ「くるるん」等を定期的にカウンセラーが巡回するものであり、性別を問わず、再就職のための相談事業や情報提供をしていきたい。また、必要があれば、県の子育て女性就職支援センターにもつないでいきたい。

農林水産業費

**Q** つつじまつりの来場者が年々減っているが、来場者増加に向けた取り組みをどのように考えているのか。

**A** 市では、植木農協等と植木花卉市場連絡協議会を設置し、活性化に向けた取り組みを検討している。協議会を通じ、久留米つつじと城島瓦とのコラボレーション展示などを行い、少しでもつつじまつりの集客やにぎわいにつながるよう取り組んでいる。

商工費

**Q** 昨年11月に九州オルレ久留米・高良山コースがオープンしたが、これまでの来訪者数をどう評価しているのか。

**A** 久留米・高良山コースは、古い参道や地域の方の協力体制等が評価され、九州観光推進機構から認定を受けた。4カ月間の実績として、約2,000人の来訪者数は見込みどおりであり、今後、さらにふえると予想している。



久留米・高良山コースを楽しむウォーカー

土木費

**Q** 道路の植栽帯のお世話をさせていただく「くるめ花街道サポーター制度」について、今後、どう取り組んでいくのか。

**A** 現在、中心市街地の幹線道路3路線で草花の植え付けや清掃などに取り組んでいただいている。今後は、サポーター同士が情報交換しながら交流できるような場を検討したい。

教育費

**Q** 中学生を対象としたイングリッシュキャンプは、参加者数を制限せず、全員が参加できるようにすべきではないのか。

**A** イングリッシュキャンプは28年度から始める新規事業のため、まずは40人の定員で開始したい。今回の事業を検証した後、定員増についての検討を行いたいと考えている。



まつり会場で展示されている久留米つつじ（百年公園）



## 議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

### ●第29号議案 都市公園の指定管理者の指定 可決！ について〔付託先：建設常任委員会〕

平成27年度に新たに設置した都市公園5カ所について、28年4月1日からの2年間、その公園の維持管理全般を行う指定管理者に、公益財団法人久留米市都市公園管理センターを指定するものです。

委員から「この指定管理者が管理する公園は、市内に既に300カ所ある。中には、遊具が設置されている公園も多いようだが、劣化したまま放置されている遊具を目にすることもある。どのように管理をされているのか」との質疑があり、公園土木管理事務所から「公園内の遊具については、指定管理者において月に1回の点検を行っており、不良箇所が見つければ、市に報告がある。また、市と指定管理者で月に1回の定例会を開催しており、危険な遊具については、早急に、使用禁止や修繕などの対応をしている」との答弁がありました。



平成27年5月に遊具が新しくなった浦山公園（上津町）

### ●第43号議案 久留米市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例ほか5件 可決！ 〔付託先：教育民生常任委員会〕

介護保険法などの一部改正に伴い、<sup>\*</sup>地域密着型通所介護の人員、設備及び運営等の基準を定めるほか、条文中の用語を整理するために条例を改正しようとするものです。このほか、同様の改正を行う5つの条例議案もあわせて審査しました。

委員から「各介護施設の職員の確保や処遇改善について、市はどのように考えているのか」との質疑があり、介護保険課から「施設の利用者の処遇に影響が出ないように、職員の確保や基本給の底上げについて各事業者をお願いをしている。市として、制度の中で何ができるのか、引き続き検討していきたい」との答弁がありました。

※地域密着型通所介護…原則として、事業所がある自治体の住民しか利用できない、利用定員18人以下の通所介護サービスのこと。

### ●第34号議案 久留米市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例等の一部を改正する条例 可決！ 〔付託先：総務常任委員会〕

関係法令の一部改正に伴い、マイナンバー（個人番号）に関して、市が独自に利用する事務を定めるほか、庁内で連携して利用する範囲を整理するために条例を改正しようとするものです。

委員から「職員は個人のいろいろな情報を取り扱うが、業務上知り得た情報を漏らさないように、職員研修をどのように行っていくのか」との質疑があり、総務部総務課から「マイナンバー制度と職員の守秘義務の両方について、研修していきたい」との答弁がありました。

## 同意した人事案件

市長が、選任、任命または推薦する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

### ●教育委員会委員

櫛原町 喜多村浩司

### ●人権擁護委員

原古賀町 吉村晋一郎

高良内町 宇野 恵

藤光町 岡 和子

西町 河野 孝子

田主丸町 林 昭久

提出議案の審議結果は、ホームページでごらんいただけます。

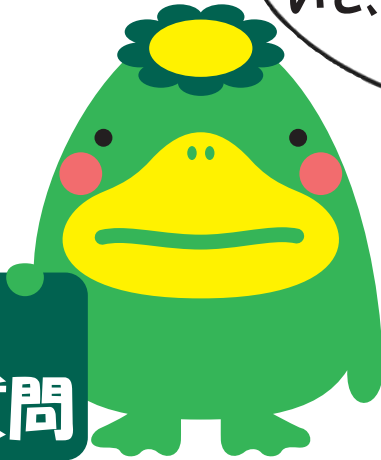
久留米市議会 議案と結果

検索

クリック

今回は、公共施設の効率的な運営、地域商店街の再生、待機児童ゼロを目指した取り組みなどについて、質問が出たっば。

## 市政に対する 一般質問



久留米市  
イメージキャラクター

くるっば

## 代表質問

明政会議員団

永田 一伸



楯原市政2期目の中間点における成果は

**問** 市長は、2期目就任直後の平成26年第1回定例会で「高いレベルを目指した市民福祉の向上に取り組むとともに、将来に向けて、久留米市の持続ある発展の基盤を確実なものとする」と抱負を述べられた。この2年間の成果と今後の抱負を伺いたい。

**答** この2年間、「超高齢社会など時代を見据えた都市の構築」「幸せを実感できる市民生活の実現」「住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成」の3つの視点から「日本一住みやすいまち・久留米」を目指し、さまざまな施策に取り組んできた。これらの取り組みにより、健全財政を維持しながら、総合的な地域社会づくりを着実に進めてきた結果、都市活力の基盤となる人口の増加を実現できたことが最大の成果だと考えている。

今後は、これまでの取り組みの成果を持続的発展に確実に結びつけていきたいと考えている。

\* TPP協定が本市農業に与える影響は

**問** 平成27年10月にTPP協定が大筋合意された。これにより、外国産の安い農産物が大量輸入されれば、価格が高い国内産農産物は売れなくなると懸念される。農業関係者からは、日本の農業が大打撃を受け、廃業に追い込まれるという不安の声もあるが、本市農業への影響をどのように考えているのか。

**答** 国は、農産物の生産額への影響を最大で約1,500億円減少すると試算している。九州各県では、国の試算方法に準じる県や、独自の計算方法で影響額を試算している県があるなど、各県で影響額の捉え方が異なっている。そのため、国・県の影響額の評価や本市農業への影響額の試算は難しいと考えている。

TPP協定の影響は多岐で長期に及ぶことや本市の地域性を考える必要があることから、連携協力している九州大学大学院農学研究院の助言もいただきながら、影響や対策を継続的に検討していきたい。

TPP協定…環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership) 協定の略称であり、米国を含むアジア太平洋地域において、農産物などの関税だけでなく、サービスや投資の自由化などを進め、幅広い分野で新たなルールを構築する経済連携協定のこと。



## 久留米たすき議員団

## 石井 俊一

### 民間と連携した公共施設の効率的な運営を

**問** 行政改革の大きな柱は、民間との連携であり、民間の知恵をさらに積極的に活用していくべきだと考える。本市では、これまでも公共施設の管理運営の際に指定管理者制度や業務委託などを活用し、民間と連携してきたが、今後の考え方を伺いたい。

**答** これまでも、公共施設のコスト縮減を図るため、指定管理者制度への移行による施設運営やPFIを活用した施設整備など、民間活力の導入を図ってきた。本市では、平成27年4月時点で、809の公の施設のうち、394施設を指定管理者制度に移行している。

また、将来の厳しい行財政環境を考えると、公共施設の運営や整備に関して、これまで以上に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用していくことが重要であると認識している。今後は、民間との多様な連携手法の研究・検討を進め、民間の活力やノウハウをさらに活用する必要があると考えている。

### みどりの里づくり事業の総括と今後の方向性は

**問** 耳納北麓<sup>ほくろく</sup>地域は、人を呼び込むさまざまな魅力があり、大きな可能性を持った地域である。この地域を中心に展開してきた「みどりの里づくり事業」を進めるための基本計画は平成27年度で終了するが、これまでの事業の総括と今後の方向性を伺いたい。

**答** 本市では、これまで、道の駅くるめなどの魅力ある拠点施設整備や久留米つばきの魅力創出などに取り組み、この地域への来訪者が平成13年と比べ倍増するなどの成果があった。しかし、地域への経済効果を創出するまでに至っていないという課題がある。

今後は、農業者の所得向上を図ることを目的とした農業体験の実施など、この地域の豊かな地域資源を活用したさまざまな取り組みを実施して、地域の活性化を図っていききたい。さらに、久留米市キラリ創生総合戦略に基づき、耳納北麓観光振興事業などを戦略的に進めていききたいと考えている。



## 公明党議員団

## 田中 功一

### 早期発見と発症予防のためのがん対策の充実を

**問** がん対策として、本市のがん検診受診率がなかなか向上していない現状の中、今後の取り組みをどのように考えているのか。

また、胃がん予防につながる胃がんリスク検査、いわゆるピロリ菌検査の対象範囲を拡大できないか。

**答** 本市では、無料クーポン券事業の実施のほか、協会けんぽの特定健診と市のがん検診の同時実施など、がん検診の受診率向上に取り組んでいる。今後は、働き盛り世代を対象として、市内の事業所と連携し、従業員などへ啓発や受診勧奨の働きかけを強化していきたい。

胃がんリスク検査は、胃がん検診の受診率向上に効果があると分析している。一方で、国の指針における胃がん検診の検査項目が改正されたことから、胃がんリスク検査の対象範囲拡大も含めた胃がん検診のあり方について、検討を進めたいと考えている。

### 学校内への期日前投票所の設置を

**問** 今年の参議院議員選挙から、選挙権年齢が18歳以上になることに伴い、熊本県では県立高校2校に期日前投票所を設置することを決め、主権者意識の向上や投票習慣化に向けて取り組む予定である。

本市でも、高校、大学構内への期日前投票所設置に積極的に取り組むべきだと思うが、いかがか。

**答** 大学構内への期日前投票所の設置には、投票所としての環境整備、人員配置や経費などの問題があり、大学との連携・協力が必要不可欠である。

現在、久留米大学と南筑高校が連携し、大学生をスタッフとした模擬選挙などに取り組んでおり、選挙管理委員会としても、そのような取り組みに協力しながら、久留米大学と意見交換をしている。

今後は、参議院議員選挙に向けて、期日前投票所の設置などの協議を行いたいと考えており、まずは、有権者が多い大学を優先的に検討していきたい。

PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法のこと。

協会けんぽ…全国健康保険協会管掌健康保険の略称であり、自社で健康保険組合を持たない中小企業の従業員を対象とする健康保険のこと。





福岡県市長会会長から見た課題と展望は

**問** 市長は福岡県市長会の会長として、少子高齢化が進む中での社会保障費の増大、地方自治体の厳しい財政状況などのさまざまな課題に対し、国や県への要望活動や意見交換等に取り組まれている。九州をリードする県市長会の会長として、どのような課題があり、どのような展望があると考えているのか。

**答** 地方自治体が直面する大きな課題の一つが、人口減少問題であると認識している。

地方が活力を維持し、持続的に発展していくためには、一定の人口を維持し、地域経済を活性化するとともに、都市機能を高め、魅力ある生活環境を整えていくことが重要である。

今後も、地方自治体を取り巻くさまざまな課題の解決に向け、引き続き、国や県などに地方自治体の声を伝え、県市長会を構成する各自治体の発展に向けて、役割をしっかりと果たしていきたい。

地域商店街の再生に向けた考えは

**問** 今年4月に久留米シティプラザが開館し、一番街などの中心商店街にとっては大きな刺激になると期待されている。その一方で、地域商店街はますます衰退し、ほとんどの商店が店を閉め、閑散とした地帯になっているところもあるが、地域商店街の再生策をどのように考えているのか。

**答** 地域商店街は郊外型大型店の進出などの影響を受け、徐々に商店が減少し、後継者不足の課題などもあり、商店街の機能を保つことが厳しくなっている。

本市では、商店街の空き店舗への出店者に対して改装費の一部を補助するなど、商店街の振興のために継続した支援を行ってきたが、支援制度の活用は年々少なくなってきた。今後は、商工団体と連携して、支援制度を活用しやすいように見直しながら継続して支援を行うとともに、商店街との意見交換を通じて地域商業の現状把握にも努めていきたい。



<sup>\*</sup>公契約条例制定に向けた取り組みは

**問** 公共工事にかかる労働力確保のためには、工事の担い手である労働者の技術の育成などはもちろんであるが、生活水準の向上が不可欠である。

工事にかかる労働力の確保には安定した労働条件が必要となるが、工事を発注する自治体として、公契約条例制定に対する市の取り組みを伺いたい。

**答** 公契約条例制定に向けた動きとして、強制力がある労働報酬下限額を定めた条例を制定している自治体は、全国で16自治体と把握している。

本市では、これまで条例制定団体等の調査研究をしてきたが、適用対象業務が一定額以上の工事等にとどまるなど、一部に限定された運用となっている。

賃金等の労働条件の確保は、本来国が取り組むべき課題と認識しており、条例の制定には慎重に対応する必要があるため、適正な労働環境の整備につながる施策を引き続き検討していきたいと考えている。

セーフコミュニティの認知度向上を

**問** セーフコミュニティについては、昨年の決算審査特別委員会でも取り上げられ、委員から認知度が下がっているとの指摘があった。

国際認証取得後2年が経過しているが、これまでの取り組みの評価と検証を適切に行い、市民への認知度を高めていく必要があるのではないか。

**答** セーフコミュニティの推進については、市民アンケート等をもとに、施策ごとの活動実績等を確認しながら、課題の整理と次年度の改善へつなげる評価と検証を行っている。自殺予防や防災の分野などでは、着実に成果が見え始めているが、セーフコミュニティの認知度が低いこと、全市一体の取り組みにつながっていないことなどの課題も認識している。

今後も分野の垣根を越えた幅広い連携と協働を推進し、さらなる施策の質の向上を図り、より一層の認知度向上や取り組みの裾野の拡大に努めたい。

公契約条例…地方自治体の事業（工事、サービス等）を民間に発注・委託する際に、受注者である雇用主に対して、当該事業に従事する労働者へ最低賃金以上の賃金を支払うことなどを求める条例のこと。

# 個人質問



## 子どもが多い世帯への保育料軽減を

日本共産党議員団 甲斐 征七生

**問** 国では、子どもが多い世帯の保育料を軽減する方針を打ち出している。本市でも、第3子以降の保育料を、子どもの年齢や保護者の所得にかかわらず無償とすることや、ひとり親家庭の保育料についても、第2子以降を無償とすることは考えられないのか。

**答** 国の平成28年度予算案では、子どもの貧困対策に関する施策の一つとして、低所得世帯が負担する保育料については、第1子の年齢にかかわらず第2子を半額、第3子以降を無償とすることや、ひとり親家庭の保育料についても、第1子を半額、第2子以降を無償とする方針が示されている。

本市では、これまでも国の方針どおりに保育料の軽減策を実施しており、28年度も同様の対応を考えている。また、所得制限などの取り扱いについても、国の方針を基本として対応したいと考えている。

◎その他の質問…「ごみ袋の値上げについて」など



## 市民との協働によるポイ捨て増加の抑制策は

明政会議員団 山田 貴生

**問** 本市では、環境美化促進条例を制定するとともに、くるめクリーンパートナー制度などにより、市民との協働による環境美化活動を推進している。

今後、久留米シティプラザの開館に伴う来街者の増加により、ごみのポイ捨てなども増加すると懸念されるが、どのような対策を考えているのか。

**答** ごみのポイ捨ては、基本的には個人のモラルの問題であるため、広報紙等での啓発によるマナーの向上に努めている。また、市民や事業者の皆様との協働による環境美化活動に取り組んでおり、特に、クリーンパートナー制度による美化活動は、それを目にした市民へのポイ捨て抑止効果が大きいと考える。

今後も、協働による環境美化活動の推進に加え、マナー向上のための啓発事業等の充実を図り、ポイ捨てのない清潔で美しいまちを目指していきたい。

◎その他の質問…「新規就農支援について」など



## ※幼児教育研究所の今後のあり方は

公明党議員団 田中 貴子

**問** 本市の幼児教育研究所は、利用者の増加と施設が狭いために思うような療育訓練ができないなどの課題がある。療育は、早期発見・早期対応が必要であるが、相談を受けるまで半年近く待たされている現状を踏まえ、今後どのように考えていくのか。

**答** 幼児教育研究所では、人員体制の充実や施設拡張をしてきたが、利用者の受け入れが困難になりつつある。そのため、巡回相談や市内4カ所の保健センターで出前型の発達支援事業を行っており、利用者のニーズには対応できていると考える。

現在の利用希望者には可能な限り対応したいと考えており、当面は、現在の施設や人員を最大に活用しながら体制の充実に努め、施設を含めたハード面での受け入れ態勢の充実についても検討を進めたいと考えている。

◎その他の質問…「子どもの貧困について」など



## 待機児童ゼロを目指した取り組みは

明政会議員団 田住 和也

**問** 待機児童については、非常に大きな問題となっており、本市でも保育園などの2次募集が終了した時点で、例年より待機児童が多いという声が保護者から寄せられている。本市では、待機児童ゼロを目標に掲げているが、現状と課題について伺いたい。

**答** 本市では、待機児童ゼロを目指し、既存保育所の増改築などにより、平成21年度から保育定員を1,781人増加してきた。また、国の事業を活用した保育士の処遇改善など、保育所の求人に見合う就業支援にも努めてきたが、保育士確保が課題となっている。

入所希望者は年々増加しており、保育所等の受け入れ態勢と保護者の入所希望が合わない場合は、結果的に待機児童となる。そのため、今後は国の保育士就業継続支援等の施策を活用し、県や保育事業者と連携した保育士確保に向けた取り組みを進めたい。

◎その他の質問…「津福公園整備事業について」など

幼児教育研究所（荘島町）…幼児等の保育等に関する調査・研究や広報・啓発事業、また、成長や発達の過程で課題や困難さのある子どもやその保護者に対する相談・療育・訓練等の発達支援事業を行う施設のこと。

療育…成長や発達の過程で課題や困難さのある子どもに対して、社会的に自立することを目的に、それぞれの特性に応じて医療や保育・教育等の必要な支援を行うこと。



## 災害時の福祉避難所の整備状況は

明政会議員団 榎藤 智喜



**問** 災害時に一般の避難所では避難生活が難しい高齢者や障害者、妊産婦などの要援護者のために開設する福祉避難所について、本市における整備状況や開設実績、看護師などの専門職の配置を伺いたい。

**答** 本市では、現在、公共施設5カ所と民間施設20カ所を福祉避難所に指定しているが、指定を始めた平成26年度以降は大規模災害の発生がないため開設実績はない。また、避難所生活支援のため、公共施設には社会福祉士等の専門職等を配置し、民間施設とは協定を締結した上で、看護師や介護福祉士等の生活相談支援員の配置に協力いただくこととしている。

今後、大規模で長期化する避難所生活を想定し、新たな民間施設との協定による福祉避難所の量的確保や運営方法等の実効性の向上に努めていきたい。

◎その他の質問…「安心して子どもを育てられる環境の整備について」など

## 寒波による水道管凍結・破損の対応は

公明党議員団 山下 尚



**問** 本年1月の大寒波では、水道管の凍結破損により漏水が多発したため、県内では約13万世帯が断水し、各自治体は対応に追われた。本市では、水道管の凍結破損による断水はなかったが、今回の寒波への対応状況と今後の対策について伺いたい。

**答** 1月20日の低温注意報の発表以降、市では寒波への対応として、広報車や有線放送などを活用し、水道管凍結の注意喚起を行ってきた。

今回の寒波では、3千件を超える宅地内水道管等の凍結・破損による漏水が発生したが、管工事協同組合や関係機関の迅速な協力により、現在では給湯器等の特殊な修理を除き復旧している。

今回得られた教訓を生かし、安全で安定的な水道の供給のため、水道管の適正な維持管理のための啓発や情報提供に努めていきたい。

◎その他の質問…「子ども議会について」など

## エアコン使用のガイドラインの見直しを

みらい久留米議員団 秋永 峰子



**問** 本年1月の大寒波で、室温が下がった児童生徒の教室では、エアコンの暖房使用ができなかったという声が寄せられた。児童生徒の体調維持のためにも、エアコンの暖房使用を検討すべきではないのか。

**答** 本市では、安全安心で快適な学習環境づくりを目指し、夏季の高温化対策として、平成26年度までに全ての小中学校の普通教室にエアコンを設置した。

教室でのエアコン利用は、「久留米市小中学校エアコン運用ガイドライン」に基づき運用しているが、想定を超えた大寒波に見舞われたことにより、エアコン利用の運用を検討する必要があると認識した。暖房利用による電気料金などの課題もあるが、児童生徒の快適な学習環境を維持する観点から、ガイドライン見直しの検討を考えている。

◎その他の質問…「制服、消耗品のリユース（再利用）促進について」など

## 請願・陳情について

市政についての希望や要望を市議会に申し出る制度として、請願・陳情があります。どなたでも提出できますが、必ず文書で提出してください。

請願の提出には、趣旨に賛同する紹介議員1名以上の署名・押印が必要です。陳情の提出には紹介議員は不要です。

### 【記載事項など】

- ①請願・陳情の趣旨は、日本語で簡単明瞭に記載してください。
- ②提出者の住所及び氏名（法人・団体の場合は、その名称及び代表者の氏名）、提出年月日を記載し、押印の上、議長宛てに提出してください。

### 【問い合わせ先】

久留米市議会事務局 議事調査課

TEL 0942(30)9305

FAX 0942(30)9720

メール gikai@city.kurume.fukuoka.jp





### プラザ開館に向けたバス路線の見直しを

久留米たすき議員団 早田 耕一郎

**問** 居住エリアの変化に伴い、市内のバス路線を現状に見合ったものにするのは、市民の利便性向上にもつながる。シティプラザの開館を控え、市内中央部を中心に、バス路線の見直しを図るようバス事業者に積極的に働きかけるべきではないのか。

**答** 本市では、西鉄久留米駅を中心に17路線が運行されており、市内中央部には比較的充実したバス路線網が形成されている。しかし、バス路線がない地域での住宅建設が進み、バスが利用しにくいエリアが生じているなどの課題がある。

路線バスは、市民生活や観光振興を支える重要な交通手段である。そのため、利用者の動向や住宅の集積状況を踏まえながら、バス路線網の検討等について、交通事業者と協議を重ねているところである。

◎その他の質問…「西鉄久留米駅からシティプラザまでの安全で快適な徒歩での来訪について」など



### 移住・定住に向けた都市圏への情報発信は

緑水会議員団 森崎 巨樹

**問** 久留米市キラリ創生総合戦略に掲げている移住・定住の促進や交流人口の拡大について、どのような考えを持っているのか。また、大都市圏の人々に対しては、どのような手法で情報発信をしていくのか。

**答** 移住・定住の促進については、本市の特色を生かし、移住定住促進センターの設置や移住コンシェルジュによるきめ細やかな支援などに取り組んでいく。

また、交流人口の拡大については、本市の魅力ある資源を最大限に生かし、地域などと連携した観光事業推進組織づくりなどを重点的に進めていきたい。

さらに、民間との連携によるさまざまなプロモーション活動やホームページへの掲載など、福岡都市圏や首都圏の子育て世代をターゲットにして、今後も積極的な情報発信を行っていきたいと考えている。

◎その他の質問…「筑後川下流域における農業用水施設の老朽化対策について」など

移住コンシェルジュ…本市への移住に興味を持つ移住希望者の個々の希望に応じて、移住前から移住後に至るまで一貫した支援を行う人のこと。

## 行財政改革調査特別委員会の活動状況（1月～2月）

### ▶ 1月12日、27日

#### ▷ 公共施設について

市長に提出する提言書の作成に向け、これまでの委員会の中で出された「貸室用途施設」や「市営住宅」に関する意見を確認しました。1月12日の委員会では、「公共施設全般に係る取り組み」に関する意見も出され、これらの意見をもとに、正副委員長で提言書案を作成し、27日の委員会です承を得ました。

### ▶ 2月15日

公共施設に関する調査について、行財政改革調査特別委員長から議長へ報告を行った後、「貸室用途施設」、「市営住宅」及び「公共施設全般に係る取り組み」について、市長に提言しました。

貸室用途施設については、施設機能の集約化が必

要であること、また、市営住宅については、環境変化を踏まえながら、総量や経費の削減に取り組む必要があることなどを提言に盛り込み、市長に対し、実現に向けて努力されることを要請しました。



市長（右）に報告する委員長（中央）及び副委員長（左）  
（市長応接室にて）

※提言書は、市議会のホームページのお知らせコーナーからご覧いただけます。



# 常任委員会の活動状況（1月～2月）

市議会では4つの常任委員会が分野ごとに市の事務事業を所管しています。定例会以外でも毎月委員会を開催し、市の計画や事業内容を調査し、必要に応じた見直し、充実を求める所管事務調査を行っています。

## 総務常任委員会

▶ 1月26日

▷キラリ輝く市民活動活性化補助金制度について

市民と行政が共に地域を支えあう協働のまちづくりを推進する観点から、平成24年度に創設したキラリ輝く市民活動活性化補助金制度について、協働推進課から説明を受けました。

**Q** この制度の目的は、地域コミュニティの強化も含めて協働を推進し、市民の自主的な活動を拡大することだと思う。しかし、実態は、地域の既存事業の費用負担を軽くするために申請するケースもあると思うが、どのように考えているか。

**A** 既存事業での申請については、新たに取り組まれる事業をつけ加えてもらうようにしている。それによって、活動の幅や対象が広がることにつながっていると思う。

▶ 2月18日

▷久留米シティプラザについて

平成28年4月27日の開館に向けて、準備が進む久留米シティプラザについて、ザ・グランドホール、久留米座やCボックスなどの建築工事が1月15日に完了したので、現地調査を行いました。



工事が完了したザ・グランドホールを視察

## 教育民生常任委員会

▶ 1月29日

▷第3期久留米市教育改革プラン(案)について

これまでのプランをより発展させた教育施策を推進するために、平成28年度から31年度までを計画期間とする第3期教育改革プラン(案)について、教育部から説明を受けました。

**Q** 学力を向上させた学校では、学習面でのどのような取り組みをしてきたのか。

**A** 学力が向上した学校では、教務担当主幹教諭などの学力向上コーディネーターを中心に、学校全体で校内研修、補充学習等の組織的な取り組みが行われた。また、家庭学習を習慣づけるために、地域学校協議会等にボランティア派遣の協力をしていただき、放課後の補充学習に取り組んできた。このような取り組みの成果が、学力の向上につながっていると考えている。

▶ 2月19日

▷久留米市教育センターについて

教育に関する専門的、技術的事項の研究や教職員の研修を行い、本市の教育の充実や振興を目的に設置されている久留米市教育センターの現地調査を行いました。

現地では、センターで実施している教職員研修、専門図書や理科教材の貸し出しなど、教育活動への支援について、説明を受けました。



理科実験の研修等を行う実習・実験室

# 常任委員会の活動状況(1月~2月)

## 経済常任委員会

▶ 1月25日

▷ 第3次久留米市食育推進プランについて

食育の重要性を親から子へつなぎ、市の特性を生かした健全な食生活を市民とともに実践するために、平成28年度から32年度までを計画期間とする第3次食育推進プラン(案)について、農政課から説明を受けました。

**Q** 小学校での農業体験を通して、子どもたちが食と農について、さらに理解を深めていくために、今後どのように取り組んでいくのか。

**A** 学童農園による農業体験は、既に多くの小学校で実施されているが、農業が持つ水質保全などの機能を学習するまでには至っていない。そのため、このプランでは、子どもたちが農業体験を通して、そのような機能を学ぶ機会を得られるよう教育委員会と連携しながら、取り組んでいきたい。

▶ 2月19日

▷ 久留米市の労働行政について

雇用情勢や求職者のニーズに応じて、今まで取り組んできた就労支援や能力開発の促進などの各種事業とその実績について、労政課から説明を受けました。

**Q** 障害者の就労支援について、どのように取り組んできたのか。

**A** 本市では、国や県が業務委託している障害者就業・生活支援センターへ、独自にジョブコーチを配置している。ジョブコーチは、



ジョブコーチ(右)による就労支援

障害者が円滑に業務を続けられるよう、事業者と調整しながら、就労支援・定着支援に取り組んでいる。

## 建設常任委員会

▶ 1月29日、2月18日

▷ 久留米市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(案)について

1月は、今後のごみの排出抑制施策やごみ処理施設の整備・運営などの基本的な方針と目標を定めた一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(案)について、資源循環推進課から説明を受けました。

2月は、1月に出た意見をもとに修正された内容について、説明を受けました。

**Q** 市民や団体で取り組んでいる資源回収活動活性化事業について、今後どのように取り組んでいくのか。

**A** 現在、資源回収活動については、自治会や子ども会などの約300団体で取り組まれている。リサイクルニュースや3R学習会などを通じて、さらなる制度周知について取り組んでいきたい。

**Q** 修正後の計画案では、3Rの推進における市民アンケートや意見交換の実施が追加されたが、計画策定に伴う市民や活動団体への情報収集が不十分だったと思う。市民との協働がなければごみ減量は進まないが、どのように考えているのか。

**A** ごみ行政は、市民生活に密着しており、特に、ごみ減量やリサイクルの推進は、市民の協力がなければできないものである。今後も、市民との協働を常に意識し、市民の意見に十分耳を傾けながら、事業を推進していきたいと考えている。

※3R…Reduce リデュース(ごみの発生抑制)、Reuse リユース(再使用)、Recycle リサイクル(ごみの再利用)のこと。



広報くるめに折り込まれているリサイクルNEWS

「市議会だよりくるめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。